

2020年9月18日～17日

世論調査（共同、朝日、毎日、日経） 敵基地攻撃、政局

菅内閣の支持率 66% 森友再調査 62%が要求

2020/9/17 21:26 (JST) 共同通信社



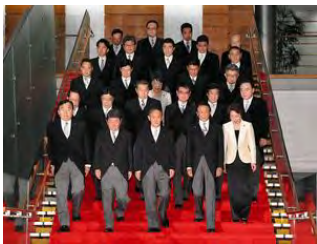
首相官邸で記者の質問に答える菅首相＝17 日午前

共同通信社が16、17 両日に実施した全国緊急電話世論調査で、菅内閣の支持率は 66.4%に上り、支持しないと答えた人は 16.2%となった。最近の歴代内閣の発足時と比較しても高支持率となった。衆院解散・総選挙の時期はいつがよいか尋ねたところ来年秋の「任期満了かそれに近い時期」が 55.1%で最多。森友、加計学園や桜を見る会問題を「再調査すべきだ」との回答は 62.2%、「再調査する必要はない」は 31.7%だった。

安倍晋三前首相の路線継承については「評価する」が 58.7%。「評価しない」は 32.4%だった。
有効回答者数は、固定電話 501 人、携帯電話 502 人。

菅内閣支持率 65%、前政権発足時上回る 朝日世論調査

朝日新聞デジタル 2020 年 9 月 17 日 22 時 04 分



記念撮影のためレッドカーペット

が敷かれた階段を下りる菅義偉新首相（前列中央）と閣僚たち
＝2020 年 9 月 16 日午後 10 時 18 分、福留庸友撮影



菅義偉内閣の発足を受け、朝日新聞社は16、17 日、世論調査（電話）を実施した。内閣支持率は 65%で、不支持率は 13%だった。調査方法が異なるため、単純には比較できないが、第2次安

倍晋三政権の発足直後の支持率は 59%だった。

支持率を男女別にみると、女性が 68%と、男性の 62%より高く、常に男性の方が高かった安倍内閣との違いがみられる。年代別では、すべての年代で 6 割を超えた。30 代以下の支持が厚めだった安倍内閣と異なり、幅広い支持を得ている。

閣僚継承は高評価、アベノミクスは「見直し」多数

内閣を支持する人に理由を4択で聞くと、「他よりよさそう」が 41%で最も多く、「首相が菅さん」23%、「政策の面」20%、「自民党中心の内閣」14%と続いた。安倍内閣の傾向と比べると、「他よりよさそう」が少なく、「首相」を理由に挙げる人が多い。

内閣が最優先課題とする新型コロナ…

残り：372 文字／全文：744 文字

朝日新聞世論調査一質問と回答（9月16、17日調査）

朝日新聞デジタル 2020 年 9 月 18 日 0 時 07 分

（数字は%。小数点以下は四捨五入。◆は全員への質問。◇は枝分かれ質問で該当する回答者の中での比率。〈 〉内の数字は全体に対する比率。丸カッコ内の数字は、9 月 2、3 日の調査結果）

◆今度できた菅義偉内閣についてうかがいます。あなたは、菅内閣を支持しますか。支持しませんか。

支持する 65

支持しない 13

その他・答えない 22

◇（「支持する」と答えた人に）それはどうしてですか。（択一）

首相が菅さん 23 〈15〉

自民党中心の内閣 14 〈9〉

政策の面 20 〈13〉

他よりよさそう 41 〈26〉

その他・答えない 2 〈2〉

◇（「支持しない」と答えた人に）それはどうしてですか。（択一）

首相が菅さん 9 〈1〉

自民党中心の内閣 38 〈5〉

政策の面 27 〈4〉

他の方がよさそう 21 〈3〉

その他・答えない 5 〈0〉

◆あなたは今、どの政党を支持していますか。政党名でお答えください。

自民党 41 〈40〉

立憲民主党 6 〈一〉

公明党 3 〈2〉

共産党 2 〈3〉

日本維新の会 2 〈1〉

国民民主党 1 〈一〉

社民党 0 〈0〉

希望の党 0 〈0〉

NHK から国民を守る党 0 〈0〉

れいわ新選組 0 〈0〉

その他の政党 0 〈1〉

支持する政党はない 38 〈41〉

答えない・分からない 7 〈8〉

◆仮に今、衆院選挙の投票をしたら、あなたは、比例区で

はどの政党に投票したいと思いますか。(択一)

- 自民党 48
- 立憲民主党 12
- 公明党 6
- 共産党 4
- 日本維新の会 8
- 国民民主党 1
- 社民党 1
- 希望の党 0
- NHK から国民を守る党 1
- れいわ新選組 2
- その他の政党 2
- 答えない・分からない 15

◆菅内閣の顔ぶれについてうかがいます。前の安倍内閣から半数以上の大臣が菅内閣に残りました。あなたは、このことはよかったと思いますか。よくなかったと思いますか。

- よかった 58
- よくなかった 24
- その他・答えない 18

◆あなたは、菅首相は、安倍さんの経済政策を続ける方がよいと思いますか。見直す方がよいと思いますか。

- 続ける方がよい 37
- 見直す方がよい 50
- その他・答えない 13

◆あなたは、新型コロナウイルスをめぐる菅首相の取り組みに期待できますか。期待できませんか。

- 期待できる 63
- 期待できない 22
- その他・答えない 15

◆安倍政権では、森友・加計学園問題や桜を見る会などの問題が相次ぎました。あなたは、菅首相は、これらの問題の解明を進めるべきだと思いますか。それとも、その必要はないと思いますか。

- 進めるべきだ 54
- その必要はない 36
- その他・答えない 10

◆今の衆議院議員の任期は来年の10月までです。あなたは、衆院を解散して総選挙をするのはいつごろがよいと思いますか。今年中がよいと思いますか。それとも、来年がよいと思いますか。

- 今年中がよい 17
- 来年がよい 72
- その他・答えない 11

◆立憲民主党と国民民主党などが合流し、新しい立憲民主党ができました。あなたは、新しい立憲民主党に期待しますか。期待しませんか。

- 期待する 37
- 期待しない 52
- その他・答えない 11

◇

《調査方法》コンピューターで無作為に電話番号を作成し、固定電話と携帯電話に調査員が電話をかける RDD 方式で、16 日時から 17 日夜にかけて全国の有権者を対象に調査した。固定は有権

者がいると判明した 840 世帯から 450 人 (回答率 54%)、携帯は有権者につながった 1568 件のうち 816 人 (同 52%)、計 1266 人の有効回答を得た。携帯電話の普及を考慮し、今回から回答目標の固定と携帯の比率を 5:5 から 4:6 に変更した。

菅内閣支持率 64% 第 2 次安倍内閣発足時上回る 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2020 年 9 月 17 日 16 時 21 分(最終更新 9 月 17 日 21 時 39 分)



就任後、初の記者会見をする菅義偉首相＝首相官邸で 2020 年 9 月 16 日午後 9 時 9 分、竹内幹撮影

毎日新聞と社会調査研究センターは 17 日、JNN と共同で、菅義偉内閣の発足を受けて緊急の世論調査を実施した。内閣支持率は 64% で、調査方法が異なるため単純に比較できないが、第 2 次安倍内閣発足時 (2012 年 12 月) の 52% を大幅に上回った。不支持率は 27% だった。

支持すると答えた理由では、「政策に期待が持てそうだから」が 35% で最多だった。縦割り行政、既得権益、前例主義の打破などを打ち出しており、改革姿勢を強調している点に期待があるようだ。「安倍政権の路線を引き継いでくれそうだから」が 30% で続いた。首相は「安倍政権の継承」を掲げており、一定の評価を得ている。「首相の人柄に好感が持てるから」が 27% だった。地方出身で非世襲の「たたき上げ」などと評されていることが好印象を与えているようだ。「自民、公明の連立内閣だから」は 5% だった。

全国世論調査 質問と回答 ①

※数字は%、小数点以下を四捨五入。0 は 0.5% 未満。― は回答なし。無回答は省略。前回調査は 9 月 8 日

菅内閣を支持しますか	全体	前回	男性	女性	携帯	固定
支持する	64%		64%	65%	67%	59%
支持しない	27		28	24	26	30
答えない	9		7	11	8	11

<支持すると答えた方に> 支持する理由を一つ選んでください

安倍政権の路線を 引き継いでくれそうだから	30	36	19	34	20
政策に期待が持てそうだから	35	33	38	31	45
首相の人柄に 好感が持てるから	27	24	33	27	25
自民、公明の連立内閣だから	5	4	6	4	5
わからない	3	3	2	2	4

<支持しないと答えた方に> 支持しない理由を一つお選びください

安倍政権から 代わり映えないから	61	64	58	58	68
政策に期待が 持てそうにないから	20	17	27	26	9
首相の人柄が 好きになれないから	8	8	8	7	12
自民、公明の連立内閣だから	10	10	8	9	12
わからない	0	1	—	1	—

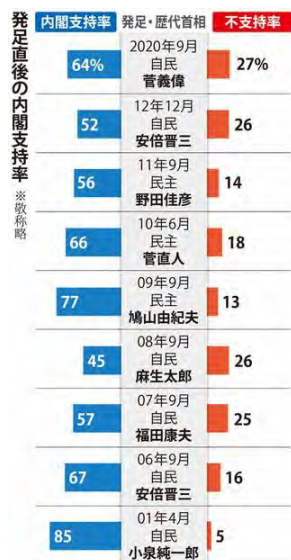
支持しない理由では「安倍政権から代わり映えないから」が 61% だった。「政策に期待が持てそうにないから」20%、「自民、公明の連立内閣だから」が 10%、「首相の人柄が好きになれないから」8% の順だった。

安倍政権からの変化を望む政策などを尋ねた質問では、「経済

政策」が 24%で最も多かった。首相は安倍内閣の経済政策「アベノミクス」の継続を主張しているが、変化を求める声が少なくないようだ。「新型コロナウイルス対策」との回答は21%だった。安倍内閣では、医療検査体制への不安や布マスクの配布などで批判を受け、支持率低下を招いた。首相は新型コロナ対策を最優先課題に掲げ、「感染拡大防止と経済活動との両立」を引き続き目指しており、今後の対応が焦点となる。

このほか「社会保障政策」は17%、「外交・安全保障政策」は9%だった。「首相の政治姿勢」は19%だった。安倍内閣では、「森友・加計学園」「桜を見る会」の問題で世論の批判が強まった。首相は桜を見る会について、来年以降の開催中止を表明したが、森友・加計学園問題を含め再調査は否定している。

菅内閣の閣僚や自民党役員人事の評価も聞いた。安倍内閣からは8人を再任、4人を再入閣させるなど経験重視の布陣とした。首相自身の後任として起用された加藤勝信官房長官については「期待する」は39%、「期待しない」は29%だった。河野太郎行政改革担当相は防衛相からの「横滑り」で、首相は改革への突破力に期待を寄せている。河野氏に「期待する」と回答した人は76%にのぼり、「期待しない」の13%を大きく上回った。



安倍内閣では菅氏とともに「骨格」だった麻生太郎副総理兼財務相の再任に関しては「評価する」が34%で、「評価しない」の54%を下回った。党人事で、総裁選で菅氏支持をいち早く表明した二階俊博幹事長を再任したことについても「評価する」21%が、「評価しない」56%を大きく下回った。

一方、首相と総裁選を争った石破茂元幹事長を閣僚や党幹部に起用しなかったことについては「妥当だ」が40%、「問題だ」が38%だった。

調査は、社会調査研究センターと毎日新聞、JNNが9月17日、18歳以上を対象に携帯電話のショートメール機能を使う方法を主体として調査した。コンピューターで無作為に数字を組み合わせた携帯電話と固定電話の番号に自動音声応答（オートコール）で電話するRDS法で対象者を抽出。携帯電話の場合は、調査を承諾した人にショートメールで回答画面へのリンク情報を送付。固定電話の場合は、自動音声の質問にプッシュ番号で回答してもらった。目標サンプル数を携帯700件・固定300件に設定し、携帯711件・固定314件の有効回答を得た。【伊藤奈々恵】

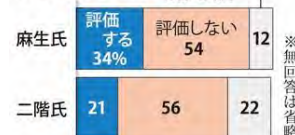
毎日新聞世論調査 河野行革相に「期待」76% 加藤官房長官は39%

毎日新聞 2020年9月18日 東京朝刊

加藤勝信官房長官と河野太郎行政改革担当相への期待は？



麻生太郎副総理兼財務相と二階俊博自民党幹事長の再任の評価は？



※無回答は省略

毎日新聞と社会調査研究センターが17日に実施した全国世論調査では、菅義偉内閣や自民党役員の人事についても聞いた。菅氏の後任となる官房長官に起用された加藤勝信氏について「期待する」との回答は39%で、「期待しない」の29%より多かった。

防衛相から「横滑り」した河野太郎行政改革担当相に「期待する」と答えた人は76%にのぼり、「期待しない」の13%を大きく上回った。16日に発足した菅内閣は、安倍内閣から8人を再任し4人を再入閣させるなど経験重視の布陣としている。

一方、安倍内閣では菅氏とともに「政権の骨格」だった麻生太郎副総理兼財務相の再任に関しては「評価する」が34%で、「評価しない」の54%を下回った。党役員人事では、総裁選で菅氏支持をいち早く表明した二階俊博幹事長を再任したことについても「評価する」は21%にとどまり、「評価しない」の56%を大幅に下回った。首相と総裁選を争った石破茂元幹事長を閣僚や党の要職に起用しなかったことについては、「妥当だ」…残り3636文字（全文4068文字）

「選挙よりコロナ対策」72% 政党支持率、自民トップ44% 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2020年9月17日 17時52分(最終更新 9月17日 21時37分)



国会議事堂＝川田雅浩撮影

毎日新聞と社会調査研究センターが17日に実施した緊急世論調査では、次の衆院選の比例代表で、どの政党に投票したいかについても尋ねた。自民党が44%で最も多く、15日に新たに結党した立憲民主党は15%だった。日本維新の会が8%、共産党が5%、公明党が4%、れいわ新選組3%、NHKから国民を守る党が1%、新しく結成した国民民主党が1%だった。「投票したい政党がない」は10%を占めた。

立憲は衆参両院で150人が参加し、新たな野党第1党となった。衆院は107人が所属し、次期衆院選で政権交代を目指すとし

ている。立憲に合流しなかった旧国民出身議員で15日に結党した国民は低い数字にとどまった。

...

残り 864 文字 (全文 1158 文字)

第2次安倍政権は何点？ 平均は60.8点 毎日新聞世論調査

毎日新聞 2020年9月17日 17時56分(最終更新 9月17日 21時23分)



安倍晋三首相

毎日新聞と社会調査研究センターが17日に行った全国世論調査では携帯電話の回答者を対象に、7年8カ月にわたった第2次安倍政権に100点満点で何点をつけるか尋ねた。携帯回答者711人のうち678人が点数を書き込み、平均は60.8点だった。一般的に「合格点」と言えそうな70点以上をつけた人が350人と過半数に達した。

平均点を算出するに当たって、100点を超えた点数は100点、マイナスの点数は0点として扱った。100点満点は24人、0点は35人。10点刻みでみると、80点台をつけた人が134人で最も多く、続いて70点台が112人だった。

調査は、社会調査研究センターと毎日新聞、JNNが9月17日、18歳以上を対象に携帯電話のショートメール機能を使う方法を主体として調査した。コンピューターで無作為に数字を組み合わせた携帯電話と固定電話の番号に自動音声応答（オートコール）で電話するRDS法で対象者を抽出。携帯電話の場合は、調査を承諾した人にショートメールで回答画面へのリンク情報を送付。固定電話の場合は、自動音声の質問にブッシュ番号で回答してもらった。目標サンプル数を携帯700件・固定300件に設定し、携帯711件・固定314件の有効回答を得た。【大隈慎吾】

菅内閣支持率74%、発足時歴代3位 「人柄」を評価 本社世論調査

2020/9/17 23:00 (2020/9/18 5:40 更新) 情報元日本経済新聞電子版

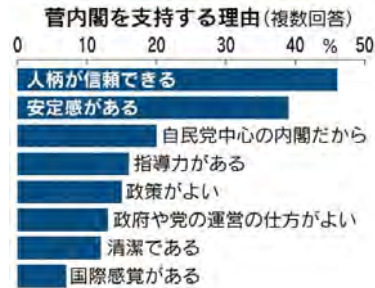


菅義偉内閣の発足を受け、日本経済新聞社とテレビ東京は16、17両日に緊急世論調査を実施した。内閣支持率は74%で、政権発足時としては過去3番目の高さだった。安倍晋三内閣での8月

の前回調査からは19ポイント上昇した。支持する理由として首相の人柄や安定感を挙げる回答が多かった。

記録が残る1987年以降の調査結果を分析すると、政権発足時の内閣支持率で最も高いのは2001年の小泉純一郎内閣の80%だった。

2位は09年の鳩山由紀夫内閣の75%で、菅内閣はこれに次ぐ高水準だ。12年からの第2次安倍内閣は62%で始まった。



菅内閣を支持する理由を複数回答で聞くと「人柄が信頼できる」の46%が最多だった。菅氏は自民党総裁選で「雪深い秋田の農家の長男として生まれた」と生い立ちを紹介し、地方議員などを経て国政入りした経緯を繰り返し説明した。

安倍内閣の近年の支持理由で「人柄が信頼できる」は10%台にとどまっていた。首相交代で支持理由へ変化があった。

菅内閣の支持理由の2位は「安定感がある」で39%だった。菅氏は7年8カ月にわたり官房長官として危機管理などにあたった。安倍内閣で20%超えが目立った「国際感覚がある」との支持理由は、菅内閣では7%に下がった。

内閣を「支持しない」は20ポイント減の17%だった。理由で多いのは「自民党中心の内閣だから」(48%)や「政府や党の運営の仕方が悪い」(32%)だった。安倍内閣の最近の不支持理由は「政策が悪い」が30%を超えていた。今回は13%だった。

性別でみると女性の内閣支持率は77%で、男性は72%だった。安倍内閣では大半の調査で男性の支持率が女性を上回った。年齢別では18～29歳の支持率が87%に達した。

菅内閣や自民党執行部の顔ぶれについては「評価する」が54%、「評価しない」が26%だった。

評価する理由のトップは「安定感がある」で29%だった。2位に「安倍内閣を継承している」(24%)が続いた。「評価しない」と答えた理由の首位は「安倍内閣を継承している」の30%で「派閥の意向にとらわれていた」が26%が続いた。

官房長官に加藤勝信前厚生労働相を起用した人事は「評価する」が52%で、「評価しない」の24%を上回った。

衆院解散・総選挙を実施すべき時期は「任期満了の来年秋まで急ぐ必要はない」という回答の割合が最も高い58%だった。「できるだけ早く」と「今年の年末まで」を合計した「年内」は19%となった。

衆院選で投票したい政党または投票したい候補がいる政党を聞いた質問では自民党が54%、立憲民主党は10%だった。

調査は日経リサーチが16、17両日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD方式)による電話で実施し1007件の回答を得た。回答率は47.6%だった。

菅内閣支持率74%、発足時歴代3位 「人柄」を評価 本社世論

調査

2020/9/17 23:00 (2020/9/18 5:40 更新) 情報元日本経済新聞 電子版

菅義偉内閣の発足を受け、日本経済新聞社とテレビ東京は 16、17 両日に緊急世論調査を実施した。内閣支持率は 74%で、政権発足時としては過去 3 番目の高さだった。安倍晋三内閣での 8 月の前回調査からは 19 ポイント上昇した。支持する理由として首相の人柄や安定感を挙げる回答が多かった。

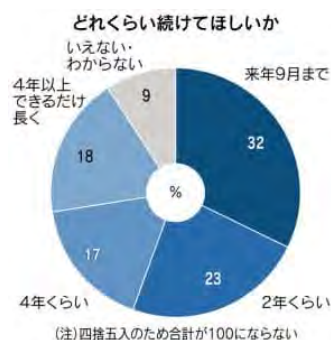
記録が残る 1987 年以降の調査結果を分析すると、政権発足時の内閣支持率で最も高いのは 2001 年の小泉純一郎内閣の 80%だった。

菅首相に望む任期 「来秋まで」と「4 年以上」拮抗 本社世論調査

2020/9/18 2:01 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の世論調査で菅義偉首相に望む在任期間を聞いたところ、首位は「来年 9 月の自民党総裁任期まで」の 32%だった。

「およそ 4 年くらい」(17%)と「それ以上できるだけ長く」(18%)をあわせた「4 年以上」は 35%で拮抗した。「およそ 2 年くらい」と答えた人は 23%だった。



「4 年以上」の回答は自民党支持層に限ると 4 割超に上がる。立憲民主と国民民主両党を支持する層では 2 割弱で、「来年 9 月まで」が 7 割だった。

菅首相は安倍晋三前首相の残り約 1 年の党総裁任期を引き継いだ。2021 年 9 月の総裁選で再選し、1 期 3 年の任期を満了すれば在任期間があわせて約 4 年となる。

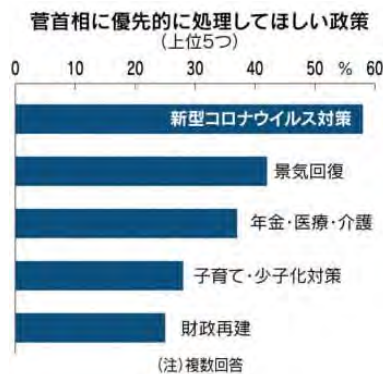
21 年 10 月に衆院議員の任期満了も控える。菅首相は経済情勢や新型コロナウイルスの感染状況などもみながら衆院解散・総選挙の時期を探る。

22 年夏には参院選もある。長期政権を築くには国政選挙で勝ち続け、党内の基盤を固める必要がある。

菅内閣の優先政策、コロナ対策 58% デジタル庁に賛成 78% 本社世論調査

2020/9/18 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社が 16、17 両日に実施した世論調査で菅義偉首相に優先的に処理してほしい政策課題を複数回答で聞いた。首位は「新型コロナウイルス対策」の 58%で、2 位は「景気回復」の 42%だった。看板政策の「デジタル庁」創設は 78%が「賛成」と答えた。

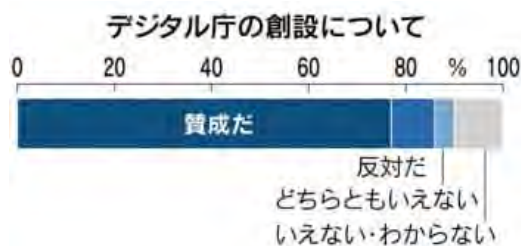


画像の拡大

「コロナ対策」を優先課題に挙げる人の割合は世代や内閣の支持・不支持などにかかわらず各層で最も高かった。「景気回復」と回答した割合も全体的に高かった。

菅氏は首相に就いた 16 日の記者会見で「最優先課題はコロナ対策だ。爆発的な感染拡大は絶対阻止する。その上で社会経済活動との両立を目指す」と語った。

世論調査では社会保障への関心も高い。「景気回復」に続く 3 位は「年金・医療・介護」の 37%で「子育て・少子化対策」も 28%だった。菅氏は不妊治療に保険適用する方針を打ち出した。



菅氏が力点を置く「社会のデジタル化」は 14%、「行政・規制改革」は 12%だった。数字が最も低いのは「憲法改正」で 6%にとどまった。

行政のデジタル化を一元的に推進するためのデジタル庁の創設に「反対」と答えたのは 9%だけだった。与党支持層で「賛成」は 86%に上り、野党支持層でも 7 割を超えた。年代別にみると若年層ほど賛成する傾向があった。

居住地域別では首都・関西両圏でデジタル庁創設に賛成は 81%だった。それ以外の地域も 78%で、都市部と地方で大きな差はみられなかった。

首相は行政改革・規制改革相に河野太郎氏を起用した。2 度目の登板で規制改革への知見がある。デジタル改革相には自民党で IT (情報技術) 政策を議論する責任者を務めていた平井卓也氏を充てた。

優先処理を望む政策で「社会のデジタル化」を選んだ層で、内閣や自民党執行部の顔ぶれを「評価する」と答えた人の割合は 64%だった。「行政・規制改革」を選択した層では 61%だった。

いずれも全体に聞いた 54%よりも高かった。菅内閣の目玉政策を担う河野、平井両氏への世論の期待がうかがえる。

第 2 次安倍政権が発足した 2012 年以降の組閣や内閣改造で顔ぶれの評価を聞いた調査と比べると「評価する」の割合は今回が最も高かった。

政党支持率は自民党が 52%で 8 月の前回調査から 5 ポイント上がった。新党「立憲民主党」は 7%だった。立民に加わらなかった玉

木雄一郎氏らがつくった新党「国民民主党」は 1%だった。日本維新の会は 3%で 1 ポイント減だった。

新・立民の枝野代表 「期待する」 44%

2020/9/18 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

日本経済新聞社の世論調査で、新党「立憲民主党」の代表に就任した枝野幸男氏に「期待する」と回答した割合は 44%だった。「期待しない」は 47%だった。立民の支持層に絞ると「期待する」が 9 割を占めた。自民党支持層では 40%にとどまった。内閣を支持する層でみると「期待する」は 44%で「期待しない」の 49%が上回った。立憲民主党は衆参の国会議員 150 人参加し、15 日に結党大会を開いた。これに先立つ代表選で枝野氏が選出された。

支持率を追う 日経世論調査アーカイブ

日経新聞公開 2020 年 09 月 17 日 更新

取材・制作 犬童文良、佐藤健、久能弘嗣

内閣支持率 内閣支持率に関する回答の合計

- 74% 支持する
- 17% 支持しない
- 9% いえない・わからない

政党支持率 支持または好意を持っている政党

- 52% 自民党
- 7% 立憲民主党
- 4% 公明党
- 3% 日本維新の会
- 3% 共産党
- 1% 国民民主党
- 1% 社民党
- 1% れいわ新選組
- 24% 支持(好意)政党なし
- 4% いえない・わからない

首相に処理して欲しい政策課題

菅(すが)首相に優先的に処理してほしい政策課題は何ですか。次の 11 個の中からいくつでもお答え下さい。

- 58% 新型コロナウイルス対策
- 42% 景気回復
- 25% 財政再建
- 12% 行政・規制改革
- 37% 年金・医療・介護
- 28% 子育て・少子化対策
- 17% 防災
- 22% 外交・安全保障
- 6% 憲法改正
- 22% 地域活性化
- 14% 社会のデジタル化
- 1% その他

- 5% いえない・わからない

内閣の顔ぶれ評価

あなたは菅(すが)内閣や自民党執行部の顔ぶれを評価しますか、しませんか。

- 54% 評価する
- 26% 評価しない
- 6% どちらともいえない
- 14% いえない・わからない

官房長官の起用評価

自民党の加藤勝信(かとうかつのぶ)氏が官房長官に起用されました。あなたはこれを評価しますか、評価しませんか。

- 52% 評価する
- 24% 評価しない
- 5% どちらともいえない
- 18% いえない・わからない

デジタル庁創設について

菅(すが)首相はデジタル行政の遅れを改善するため「デジタル庁」の創設を提唱しています。あなたはこの考えに賛成ですか、反対ですか。

- 78% 賛成だ
- 9% 反対だ
- 4% どちらともいえない
- 10% いえない・わからない

首相に求める在職期間

あなたは菅(すが)首相にどれくらいの期間、首相を続けてほしいですか。

- 32% 来年 9 月の自民党総裁任期まで
- 23% およそ 2 年くらい
- 17% およそ 4 年くらい
- 18% それ以上できるだけ長く
- 9% いえない・わからない

衆院解散・総選挙の時期

衆院の解散・総選挙について、あなたはいつ実施すべきだと思いますか。

- 10% できるだけ早く
- 9% 今年の年末まで
- 5% 来年の初めごろ
- 8% 来年の春ごろ
- 58% 任期満了の来年秋まで急ぐ必要はない
- 10% いえない・わからない

衆院選の投票先

次の衆院選で、あなたが投票したい政党、または投票したい候補者がいる政党はどこですか。ひとつだけお答え下さい。

- 54% 自民党
- 10% 立憲民主党

4%	公明党
6%	日本維新の会
2%	共産党
1%	国民民主党
1%	社民党
1%	NHK から国民を守る党
2%	れいわ新選組
8%	まだ決めていない
10%	いえない・わからない

立憲民主党代表について

国民民主党などが合流した新しい「立憲民主党」の代表に枝野幸男(えだのゆきお)氏が就任しました。あなたは枝野氏に期待しますか、しませんか。

44%	期待する
47%	期待しない
2%	どちらともいえない
7%	いえない・わからない

2020 年 09 月 回答者数 1007 人

内閣総理大臣談話

首相官邸ホームページ令和 2 年 9 月 16 日

令和 2 年 9 月 16 日 閣議決定

本日、私は、内閣総理大臣を拝命し、公明党との連立政権の下、国政の重責を担うこととなりました。

これまで、第 2 次安倍内閣が発足して以来、日本経済の再生、外交安全保障の再構築、全世代型社会保障制度の実現などの重要課題に取り組み、今年に入ってから、新型コロナウイルス感染症の拡大という経験のない事態に対処してまいりました。

いまだ感染が続き、依然として厳しい経済状況にあるこの国難にあっては、政治の空白は決して許されません。現状を乗り越え、国民の皆さんが安心できる生活を 1 日も早く取り戻すため、安倍政権の取組を継承し、更に前に進めてまいります。

我々が目指す社会像は「自助・共助・公助、そして絆」です。その認識の下、地方の活性化、人口減少、少子高齢化をはじめ山積する課題を克服していくことが、日本の活力につながるものと確信しています。そのため、行政の縦割りや前例主義を打破して、既得権益にとらわれずに規制の改革を全力で進める「国民のために働く内閣」をつくり、国民の期待に応えてまいります。

国民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

基本方針

首相官邸ホームページ令和 2 年 9 月 16 日

令和 2 年 9 月 16 日 閣議決定

新型コロナウイルス感染症や激甚化する自然災害など、かつてない難題が山積する中、「政治の空白」は決して許されない。国民の皆さんが安心できる生活を 1 日も早く取り戻すため、安倍政権の取組を継承し、更に前に進めていく。

我々の目指す社会像は「自助・共助・公助、そして絆」であり、その認識の下、地方の活性化、人口減少、少子高齢化をはじめ山

積する課題を克服していくことが、日本の活力につながるものと確信している。そのため、行政の縦割りや前例主義を打破して、既得権益にとらわれずに規制の改革を全力で進める「国民のために働く内閣」をつくり、国民の期待に応えていく。

1. 新型コロナウイルス感染症への対処

まず、爆発的な感染を絶対に防ぎ、国民の命と健康を守る。その上で、感染対策と社会経済活動との両立を図る。年初以来の新型コロナウイルス感染症対策の経験をいかしメリハリの利いた感染対策を行いつつ、検査体制を拡充し、必要な医療体制を確保する。来年前半までに、全国民分のワクチンの確保を目指す。

2. 雇用を確保し暮らしを守る

依然として厳しい経済状況の中で、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守るため、引き続きあらゆる対策を講じる。その中で、感染対策をしっかり講じることを前提に、観光、飲食など新型コロナウイルス感染症によってダメージを受けた方々を支援する。まずはこの危機を乗り越えた上で、新型コロナウイルス感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。

3. 活力ある地方を創る

地方の所得を向上させ、地方の消費を活性化することは日本全体を元気にするために不可欠である。活力ある地方を創るべく、外国人観光客の誘致、農産品の輸出促進等の取組を更に進める。最低賃金の全国的な引上げを行い、観光や農業改革をはじめ、頑張る地方を全力で応援する。

4. 少子化に対処し安心の社会保障を構築

喫緊の課題である少子化に対処し、誰もが安心できる社会保障制度を構築するため改革に取り組む。そのため、不妊治療への保険適用を実現し、保育サービスの拡充により、待機児童問題を終わらせて、安心して子どもを生み育てられる環境をつくる。さらに、制度の不公平・非効率を是正し、次世代に制度を引き継いでいく。

5. 国益を守る外交・危機管理

我が国の安全保障環境が一層厳しくなる中、機能する日米同盟を基軸とした外交・安全保障政策を展開していく。国益を守り抜くため、「自由で開かれたインド太平洋」を戦略的に推進するとともに、中国をはじめとする近隣国との安定的な関係を構築する。「戦後外交の総決算」を目指し、特に拉致問題の解決に向けた取組に引き続き全力を傾ける。

安全保障上の脅威、自然災害など、あらゆる緊急事態・危機に、迅速かつ的確に対処する。

「菅首相」選出に国民はしらけムード、日本の統治体制は死に体だ

Newsweek 9/15(火) 11:39 配信

自民党も民主党も駄目となっていたから、安倍政権は「官邸」主導の政治を繰り広げた。今回の「後継選出」がしらじらしい背景には、いくつかの問題が横たわっている

9 月 16 日、日本の国会で新たな首相が選出される。だがこれまでのニュースを見ていて、どこかしっくりこない。何か本質的な問題があるのを知っていながら、それを隠して無理に騒ぎ立てて

いる感がある。



派閥が前面に出たご都合主義

の後継者選び？ YOSHIKAZU TSUNO-POOL-REUTERS

本質的な問題は、今の日本の統治体制は死に体になっている、ということではないか。世論は2009年に自民党の政治と人に愛想を尽かして民主党政権を生んでみたものの、消費税を増額されて幻滅し、2012年に民主党を政権からたたき落とす。つまり自民党も民主党も駄目となったこの時点で、日本の統治体制は死に体となったのだ。2012年に返り咲いた安倍政権は、だから「自民党」はできるだけ表に出さず、「官邸」主導の政治を繰り広げた。政権が長期化するにつれて自民党は再び前面に出てきたが、「政権の配当」を得んとする者が多く、臍鼻（ひいき）の引き倒しが目立つようになった。それでも自民党は選挙で勝利を重ねたが、世論の大半にとっては自民党に投票したというより、「安倍とその手兵（安倍党）」に投票したという、無意識の意識が勝っていたことだろう。「負担増なしで、何でもちゃんとやってくれそうだ」という、いたずらな望みに懸けていたにすぎないのだが。ところが安倍首相が辞任を表明すると、自民党は自分が仕切って当然という顔をして、しかも「派閥」などというゾンビを前面に立てて後継を決めるのだと言う。これでは総理の後継者というより、どこかの組織の跡目相続に日本全体が付き合わされていることになる。しらけて当然だ。世論は首相直選を求めている。だがそれには憲法改正をしなければならないし、「一人の優れた指導者がいれば国の問題は全て解決する」と思い込んでいる人たちがとんでもないポピュリストを選んでしまう可能性もあるので、賛成できない。＜既存政党の枠組みが老朽化＞かなりの経験と実績を持ち、世論・マスコミによる「審査」を経た人物が出てくるようにしないといけないから、まず各党内で幅広い形での党首選出のプライマリー選挙を行い、出そろったところで総選挙をやれば、今の憲法の枠内でも民意を反映し、かつそれなりの人物を総理に選ぶことができるだろう。今回そうしなかったのは、自民党内部の都合にすぎないのではないかと。今回の「後継選出」がしらじらしい背景には、もっと大きな問題も横たわっている。それは、日本だけでなく世界中で、既存の政党の枠組みが老朽化して身動きが取れないようになっているということだ。

解決すべき大いなるパラドックス

日本で自民党と旧民主党系が対立する構図は、戦後冷戦の資本主義と社会主義の対立を反映したもので、ソ連崩壊後の今は古くなっている。双方は解党して、別の対立軸に基づく政党をつくるべきなのだ。アメリカでも、共和党も民主党も一度解党して、低所得者と高所得者という対立軸に基づく二大政党にでも再編成すべきだ。イギリスでも、ドイツでも、フランスでも、既存の政党構図はきしみを立てて壊れつつある。近代欧州に育った民主主義は国民一人一人の権利を高めることで偉大な成功を収めたが、まさにそのために民主主義の目詰まりを起こしてしまった。

この大いなるパラドックスは、世界中で議論を高めて解決していかないといけない。今回の総裁選の過程では、外交が議論の対象になっていないのも驚くべきことだ。細かいことはいいので、日本の立場、日本の利益を外国の首脳にきちんと伝え、取引のできる能力を持っているかどうか。その点も判断の大きな基準にしてほしかった。ないものねだりかもしれないが。＜2020年9月22日号掲載＞

河東哲夫（本誌コラムニスト）

菅内閣始動…河野大臣『縦割り 110 番』HP に設置

ANN9/17(木) 23:30 配信

発足から一夜明け、菅内閣は17日から本格的に始動しました。河野行政改革担当大臣は16日夜、菅総理から縦割り行政の弊害について、国民から情報を募る『縦割り 110 番』の設置を検討するよう指示を受けました。これを受けて、河野大臣は、自らのツイッターに「役所の縦割りで困っていること等々、規制に関する情報をお送りください」と呼び掛け、自身の公式ホームページに『縦割り 110 番』を設置。すでに約700通のメールが来たといいます。ただ、意見募集フォームを省庁ではなく、河野大臣のホームページに置くことに個人情報保護上の懸念も指摘されています。平井デジタル改革担当大臣は、菅総理から、デジタル庁の設置に向けて、作業を加速するよう指示を受けました。平井大臣は、デジタル庁を2021年度までに発足させるとしています。各省庁で、新旧大臣の引継ぎが行われました。北村前地方創生担当大臣は、後任の坂本大臣に対し「47（都道府県）回って、相当ほら吹いてきたから、後の始末をよろしくお願いします」と述べました。地方を軽視しているともとれる発言に、就任したばかりの坂本大臣は釈明に迫られました。新型コロナウイルス対策のためか、無言のまま引き継ぎを行ったのは、加藤前厚生労働大臣と田村大臣です。菅総理は17日夕方、田村大臣を官邸に呼び、新型コロナウイルスの保険適用外のPCR検査について、費用減額に向け検討を指示しました。岸防衛大臣は防衛省で、安倍前総理が“敵基地攻撃能力”を念頭に談話を発表したミサイル防衛について「安全保障政策の新たな方針について、今年末までにあるべき方針を示し、速やかに実行に移すよう総理からご指示いただいております。しっかりと取り組んでまいります」と述べました。森前法務大臣から引き継いだ上川大臣は、通常国会で廃案となった『検察庁法改正案』について、「改正部分について、さまざまな意見があったと承知している。関係省庁とも十分に協議したうえで、法案の再提出に向けて検討を進めたい」としました。国会では開会式が行われました。この国会での質疑は行われず、18日に閉幕します。野党は論戦のための臨時国会の召集を求めています。野党が問題だとするのが『桜を見る会』をめぐる菅政権の対応です。菅総理は16日、来年以降の会の中止を表明しました。安倍政権で進めるとしていた招待基準の明確化や、公文書管理のあり方などをめぐる検討についても中止する考えを示しました。共産党の志位委員長は「政権の中枢が私物化した疑惑が問われている。中止することで疑惑にふたをすることを認めるわけにはいかない」と述べました。

菅内閣が本格始動、首相「国民の期待に応えたい」…「ミサイル

阻止」新方針は年内決定を指示

読売新聞 2020/09/17 12:30



菅内閣の発足から一夜明け、首相官邸に入る菅首相（17日午前）＝源幸正倫撮影

菅内閣は発足から一夜明けた17日午前、各閣僚が登庁し、本格始動した。菅首相は首相官邸で記者団に、「まさに身の引き締まる思いだ。国民のために働く内閣をスタートさせ、しっかりとした成果をあげて国民の期待に応えたい」と語った。

首相は午前6時40分頃、東京・赤坂の衆院議員宿舎を出て官邸入り。日課である朝の散歩の代わりに官邸の敷地内を歩いた。その後、近くのホテルで朝食を取り、官邸に戻った。午後には臨時国会の開会式に出席する。

この日、首相は加藤官房長官らと18日に決定する副大臣・政務官人事の調整を行う予定だ。

官房長官に就任した加藤氏は自宅を出る際、記者団に、「首相の掲げている改革を一つ一つ実施していきたい」と強調。「首相を支える要の立場であり、色んなことの調整、国会対応、記者会見など、しっかり役割を果たしたい」と意気込みを述べた。

再任された萩生田文部科学相は17日午前、省内で行われた職員向けの就任あいさつで、「首相が代わったわけだから、単なる続投ではなくて、今日から新たな気持ちで一緒に仕事をしたい」と語った。初登庁した武田総務相は記者会見で、首相が訴える携帯料金の引き下げについて、「国民の目線で見たときに、納得感が出てくるような料金体系を実現することが求められている。しっかりと進め方を見だしていきたい」と強調した。

首相は目玉政策として、行政サービスのデジタル化を一元的に進める「デジタル庁」を創設する方針だ。平井デジタル改革相は17日未明の記者会見で、「スピード感を持って取り組んでいきたい。来年の通常国会までにIT基本法の改正、デジタル庁設置法を一気にやらなければならない」と述べ、関連法案の準備を急ぐ方針を示した。

一方、岸防衛相は17日未明の記者会見で、菅首相から敵基地攻撃能力の保有を含む「ミサイル阻止」の新たな方針について、年内に決定し、実施するよう指示を受けたことを明らかにした。新たな方針を巡っては、安倍前首相が年末までに結論を出すとの談話を発表している。

岸防衛相 防衛省・自衛隊の幹部に訓示

NHK2020年9月17日 19時28分



初入閣した岸防衛大臣は、防衛省・自衛隊の幹部に対し、国民の生命と平和な暮らしを守るため任務に取り組むよう訓示しました。



岸防衛大臣は、17日午後、モーニング姿で防衛省に登庁し、シルクハットを片手に、自衛隊の儀仗隊の栄誉礼を受けました。その後、岸大臣は、防衛省・自衛隊の幹部およそ130人を前に、「わが国の防衛という任務を担うことを光栄に感じるとともに、重責に身が引き締まる思いだ。安全保障環境は極めて速いスピードで変化し、一層厳しさと不確実性を増しており、国民の生命と平和な暮らしを守るため、先頭に立って全身全霊で困難に立ち向かいたい。国民からの負託にこたえるべく任務に精励してほしい」と訓示しました。

また、ミサイル阻止に関する新たな方針について、「菅総理大臣から、年末までに、あるべき方策を示し、速やかに実行に移すよう指示を受けており、しっかりと取り組んでいきたい」と述べました。

政府が検討する敵基地攻撃能力で 米軍を守るため日本が他国を攻撃することはあるのか

東京新聞 2020年9月18日 05時50分

ミサイルを撃たれる前に相手国の発射拠点をたたく敵基地攻撃能力を保有した場合、他国を武力で守る集団的自衛権に基づいて攻撃できるかどうかについて、本紙が防衛省に質問したところ、同省は17日の回答で可否を明らかにしなかった。安倍晋三前首相は5年前の国会答弁で攻撃の可能性を否定していた。菅政権は、敵基地攻撃能力保有を含む新たな安全保障政策の方針を年末までに策定するが、米国を防衛するための攻撃があり得るののかも論点になる。（上野実輝彦）

集団的自衛権行使を容認した安全保障関連法は成立から19日で5年。菅義偉首相は16日の組閣後、岸信夫防衛相に敵基地攻撃能力保有を含む新たな安全保障政策の方針を、年末までに策定するよう指示した。

安保法を審議した2015年の国会で、安倍氏は「わが国は敵基地攻撃を目的とした装備体系は保有しておらず、集団的自衛権の行使として敵基地を攻撃することは想定していない」と、繰り返し説明した。



一方、安倍氏は首相退任前の今月十一日、新たなミサイル防衛

政策に関する談話を発表し、従来の「迎撃能力」を上回る対策の検討を明記。事実上、敵基地攻撃能力の保有検討を次期政権に促した。

安倍氏の新たな談話を踏まえ、本紙は今年十五日、防衛省に文書で質問。敵基地攻撃能力を保有した場合について「従来の政府見解も変更され、集団的自衛権行使としての敵基地攻撃も想定されうるのか」と尋ねた。

同省は17日に本紙に回答。「仮定の質問に答えるのは控える。憲法の範囲内で、国際法を順守しつつ、専守防衛の考え方の下、平和と安全を守り抜く方策の検討を進める」とした。

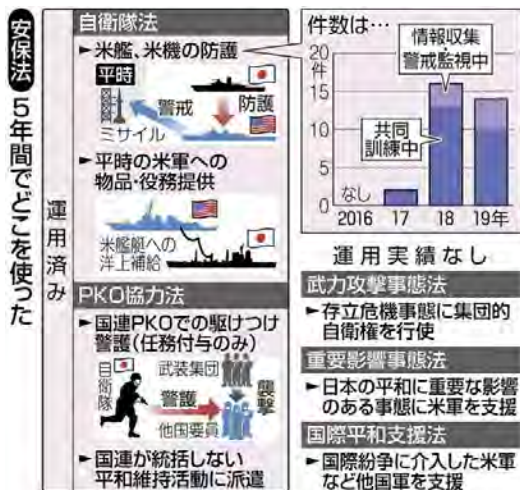
ミサイル防衛を巡り、政府は17年、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」導入を決定。だが、迎撃ミサイル発射後に切り離す加速装置を自衛隊の演習場内に落下させられないことを理由に、今年6月に配備計画を撤回。代替手段として敵基地攻撃能力の保有を含む検討を始めた。

政府は、北朝鮮が米領グアム周辺に弾道ミサイルを発射した場合、地上イージスやイージス艦が集団的自衛権に基づき迎撃する可能性は認めている。

自衛隊による米艦・米機の防護が常態化 内容非公表で検証できず

東京新聞 2020年9月18日 05時50分

安全保障関連法の成立から5年間、安倍政権は米艦・米機の防護や燃料補給などの安保法に基づく任務を積み重ねてきた。いずれも国会承認の手続きが不要で、内容の公表も限定的だ。国民が詳しく検証できない形で、日米の軍事的一体化が進んでいる。(上野実輝彦)



この間の最も象徴的な任務が、自衛隊による米艦・米機の防護だ。日米共同で弾道ミサイル発射などの警戒監視や訓練を行う際に、第三国による妨害行為から米艦・米機を守る活動だ。米軍の要請を受け、防衛相が実施の可否を判断する。

2017年5月に、海自護衛艦が米補給艦への防護を初めて実施。同年は計2件だったが、18年には16件に急増。19年も14件で、米軍への防護活動が常態化した。17年6月ごろからは、海自艦による米イージス艦への給油も実施されている。

いずれも平時を想定した「実践しやすい任務」(幹部自衛官)で、活動を重ねるのが政府の狙い。日米の連携を示すことで、軍拡や海洋進出を続ける中国をけん制する思惑もある。

ただ、政府は具体的な活動内容を明らかにしていない。米艦・米機の防護は防衛省が年に一度、件数と大まかな活動のみを発表し、実施した場所や対象の兵器は非公表。集団的自衛権が行使されたことはない。

米中間の軍事的緊張が高まる南シナ海などの海空域で防護活動をした場合、偶発的な衝突に巻き込まれる事態も懸念されるが、こうしたリスクの有無を国民が確かめることはできない。

安保法全体の初任務が付与されたのは16年11月、南スーダン国連平和維持活動(PKO)に参加する陸上自衛隊の部隊への「駆けつけ警護」だった。現地で武装勢力に襲われた国連職員らを自衛官が助けに向かう任務だったが、1度も実施されず、陸自PKO部隊は翌17年5月に南スーダンでの活動を終えた。

国際貢献活動を継続する観点から、19年4月からは、国連が統括しないエジプト・シナイ半島の「多国籍軍・監視団」(MFO)への陸上自衛官の派遣が開始された。

憲法が認める「必要最小限の防衛力」とは…議論ないまま攻撃的兵器の配備が拡大 安保法あす5年

東京新聞 2020年9月18日 05時50分

安全保障関連法の成立から5年。政府はこの間、一貫して「専守防衛」の方針に変わりはないと主張してきた。その一方、護衛艦の事実上の空母化や長距離ミサイルの導入決定など、他国を攻撃できる兵器の配備に向けた準備を着々と進め、敵基地攻撃能力の保有検討にも着手している。他国を武力で守る集団的自衛権の行使を認めた安保法制下で、憲法9条に基づく「必要最小限の防衛力」はどこまで認められるのか。肝心の議論は置き去りのままだ。(新開浩)

◆棚上げ



元内閣法制局長官の阪田雅裕氏＝1

4日、東京・大手町で

「集団的自衛権の行使に必要な兵器は、どこまで何を持てるのか。議論が全く棚上げされている」

元内閣法制局長官で弁護士の阪田雅裕氏＝写真＝は、安保法成立後の兵器保有を巡る議論の欠如に警鐘を鳴らす。

安保法の成立以前、自衛隊が「どこまで何を持てるのか」は今より分かりやすかった。日本が武力を行使できるのは、自国への攻撃を排除する個別的自衛権の場合に限られたからだ。他国の領土を攻撃できる長距離爆撃機や、攻撃型空母の保有は憲法上許されないと明確に定められていた。



防衛省が導入を決めた長距離巡航ミサイル「JSM」の模型＝同省提供

防衛省が導入を決めた長距離巡航ミサイル「J SM」の模型＝同省提供

だが安保法成立後の2018年度予算に、日本の領空から北朝鮮国内に届く射程を持つ長距離巡航ミサイル導入の関連費が計上された。18年暮れには国の防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」を新たに閣議決定。海上自衛隊の「いずも」型護衛艦を改修し、最新鋭ステルス戦闘機F35を搭載して事実上の空母として運用する方針を明記した。



海事事実上の空母に改修される海上自衛隊の護衛艦「いずも」＝神奈川県横須賀市沖で（本社ヘリ「おおづる」から）

海事事実上の空母に改修される海上自衛隊の護衛艦「いずも」＝神奈川県横須賀市沖で（本社ヘリ「おおづる」から）

政府は、いずれの兵器も「専守防衛の範囲内で運用する」と強調したが、性能上は他国攻撃が可能な能力を持つことと、憲法9条に基づく「自衛のための最小限の実力」を超えないことの整合性について、厳密な議論は行ってこなかった。

◆なし崩し

なし崩し的に攻撃的兵器の導入を拡大する流れに連なるのが、敵基地攻撃能力の保有検討だ。安倍晋三前首相は退任前の今月11日に発表した談話で「迎撃能力を向上させるだけで国民の命を守り抜くことができるのか」と必要性を強調。年内に結論を出すよう促し、安倍氏の実弟で、菅内閣で初入閣した岸信夫防衛相がバトンを引き継いだ。

これまで、日本侵略を狙う敵国が現れた場合は、日本は国土の防衛に徹し、敵国の本土をたたく役割は日米安保条約に基づいて駐留する在日米軍に委ねる分担になっていた。敵基地攻撃能力の保有となれば、日米安保との矛盾や整合性も問われることになる。

阪田氏は「これまで日本が敵基地攻撃能力を持たなかったのは、在日米軍がそれを担うという整理だったからだ。自前で能力を持つなら、米軍駐留の削減も並行して議論しなければいけない」と指摘する。

<柳沢協二さんのウォッチ安全保障>日米一体化 守から攻へ

東京新聞 2020年9月18日 05時50分

他国を武力で守る集团的自衛権の行使や、自衛隊による米艦・米機の防護を新たに可能とした安全保障関連法は、日本が米国を「守る」ための軍事的一体化を進めるものだった。

これに、自衛隊の敵基地攻撃能力が加われば、日米は他国を「攻める」ために一体化することになる。相手からの反撃を防ぐため、多くのミサイル発射拠点を一斉にたたくには、膨大な情報量に支えられた指揮統制システムが必要だ。この点で日本は米国に依存するしかない。それは、日本が進んで米国と一緒に戦争参加する意思表示とみなされる。

敵基地攻撃が、集团的自衛権の行使と結び付く可能性もある。政府は、北朝鮮からグアムへのミサイル攻撃が存立危機事態に当たるとしている。これを防ぐために、日本が敵基地を

攻撃することもないとは言えない。

また、自衛隊は既に、過去3年間で30件以上の米艦・米機の防護活動を実施した。仮に、米中両軍がしのぎを削る南シナ海などで中国の陸上基地からの攻撃があるとすれば、自衛隊はその敵基地を攻撃するのか。

米中が互いを軍事的に挑発し、東アジアが戦場になる恐れが高まっている。集团的自衛権行使を可能にした日本が敵基地攻撃能力まで獲得すれば、抑止力向上どころか、逆に周辺国の軍拡を招いて状況を不安定化させる。「国民の命を守るため」などという情緒的な議論に流されず、いかなる状況で何をするのか、それがかえって戦争の発端にならないのか、論理的な検証が必要な時期だ。（聞き手・新開浩）

米識者「防衛相は初心者」 菅政権の岸氏起用に疑念

共同通信 9/17(木) 7:13 配信

【ワシントン共同】米有力シンクタンク、ヘリテージ財団が16日に開催した日本の安全保障を巡るオンライン会合で、米識者から菅政権の閣僚起用法に疑念を示す意見が出た。岸信夫防衛相は「初心者だ」として、敵基地攻撃能力保有の是非や軍勢力を強める中国への対応など課題が山積する中、厳しく評価された。米軍が創設に関わり安全保障分野の研究に定評があるシンクタンク、ランド研究所のジェフリー・ホーナン研究員は岸氏は新参者や未熟者などを意味する「ノービス」だと指摘。その上で「菅政権が敵基地攻撃能力など微妙な問題のある安保分野で大胆な措置を取るとは思えない」との見方を示した。

「敵基地攻撃」の路線継承か 防衛相に安倍前首相の実弟

共同通信 9/16(水) 16:43 配信



防衛相に決まり、首相官邸に入る岸信夫氏＝16日

午後3時58分

菅義偉新内閣の防衛相には、安倍晋三前首相の実弟岸信夫氏が決まった。前首相は退任直前、ミサイル防衛強化のための「敵基地攻撃能力」を念頭に、新政権に議論を促す談話を発表している。防衛省・自衛隊では「安倍路線を継承する意思表示ではないか」との見方が広がった。活発な中国や北朝鮮の動きを踏まえ「大臣が誰になろうとやるべきことを続けたい」と冷静な声も出た。自衛隊幹部は、岸氏が、福田康夫、麻生太郎両氏の政権で防衛政務官を経験しているとして「納得できる人事」と評価。敵基地攻撃能力については「政権が代わって議論の行方は不透明だが、前首相の思いを実現したいはず」と話す。

菅首相、衆院解散「任期にらみ判断」 感染防止と経済の両立優先一くすぶる「秋選挙」

時事通信 2020年9月17日 07時05分

菅義偉新首相は16日の就任記者会見で、新型コロナウイルス

感染収束と経済立て直しの取り組みを最優先する考えを示した。その上で、衆院解散・総選挙について「1年以内に解散・総選挙がある。時間の制約も視野に入れながら考えていきたい」と述べ、慎重に判断する考えを示した。具体的な解散時期に踏み込まず、フリーハンドを残した形だ。衆院議員の任期満了が来年10月21日に迫り、選択肢は限られる。解散権を握る首相の判断を与野党が注視する。

菅氏は会見で「感染拡大防止と経済（再生）両立を国民の皆さんが一番望んでいると思う。まずこのことに全力を挙げて取り組んでいきたい」と強調。「ワクチンが国民に行き渡らない状況では解散しないということか」との質問には「来年前半までのワクチン確保を目指していく」と答えるにとどめた。

菅氏は自民党総裁に就任した14日の会見で、解散について「コロナ問題が下火になってきたということではなければ難しいのではないかと語った。3日の段階では「状況次第だ」と含みを残していたため、与党内には早期解散に慎重な姿勢に傾いているとの見方が出ている。

それでも来年までの政治日程を見渡せば、比較的余裕がありそうなのは今年10～11月のため、今秋解散説がくすぶり続けている。新内閣の「鮮度」が高く、野党が十分な準備を整える時間的余裕がないという事情もある。12月に入ると2021年度予算編成が本格化する上、冬場は新型コロナとインフルエンザが同時流行する恐れもある。

来年は、夏に公明党が国政選挙並みに力を注ぐ東京都議選、東京五輪・パラリンピックと続き、9月末には菅氏の総裁任期が切れる。衆院任期満了に近づく「追い込まれ解散」を回避するには、1月の通常国会冒頭、遅くとも3月末に見込まれる21年度予算成立直後しかなさそうだ。

解散は首相の専権事項とはいえ、与党の意向は無視できない。自民党の二階俊博幹事長は16日のNHK番組で「首相自身が熟慮してご判断されればよいことだ」とした上で、「党はいつ解散があっても対応できるよう準備を整えている。あしたからでも結構だ」と常在戦場の構え。公明党は支持母体の準備不足などを理由に、早期解散に慎重な立場を崩していない。

早期解散、与党内で浮上 「ご祝儀相場」狙い、最速は10月25日投開票

東京新聞 2020年9月17日 05時00分（9月17日 09時06分更新） 会員限定



菅内閣が十六日に発足したことを受け、今後の焦点になるのが衆院解散の時期だ。衆院議員の任期満了が来年十月に迫る中、自民党内では「ご祝儀相場」で支持率が高まりやすい政権発足直後に解散し、来月にも衆院選を断行すべきだとの意見も浮上。菅義偉首相は新型コロナウイルスの感染収束を一つの目安に挙げるが、早期解散に踏み切るとの観測がくすぶる。（山口哲人）

菅首相は十六日の就任会見で衆院解散について「コロナの感染拡大防止と経済との両立に、まず全力を挙げて取り組みたい」と強調。「時間の制約も視野に入れながら考えたい」とも話した。公明党には「コロナ禍中の選挙はあり得ない」（幹部）と慎重論が強い。

与党内には菅氏の答弁能力を不安視する声があり、野党の追及が激しい国会論戦を避けたい思惑も「早期論」を後押しする。野党第一党の新「立憲民主党」の発足直後で選挙態勢が整っていない中、最速で十月十三日公示、同月二十五日投開票の日程が取り沙汰される。十一月中に投開票や解散があるとの見方も出ている。

年末か、年明けの通常国会冒頭の解散論も浮上。ただ、この時期は二〇二一年度予算の編成や国会審議と重なり、成立時期に影響を与える...

「安倍政権そのまま」菅内閣の注目は「ご飯論法」のあの人... 前川喜平・元文科次官

東京新聞 2020年9月17日 05時50分

16日に発表された菅内閣は、新閣僚が5人と新鮮味には乏しい布陣となった。官房長官時代の菅義偉首相に、記者会見で批判されたことがある元文部科学省事務次官で、現代教育行政研究会代表の前川喜平氏（65）は、新内閣をどう見たのか。（聞き手・三輪喜人）

「居抜き内閣と言われるように安倍内閣をそのままという印象。官邸主導は前政権よりも強まる。官僚は『菅さんににらまれないように』としんどい思いをすることになるだろう」と前川さんは新内閣に厳しい見方を示す。

ただ、経験者が多く並ぶ閣僚の中でも前川さんが「おっ」と思ったのは、官房長官に加藤勝信氏を選んだこと。歴代最長となる7年8カ月の官房長官を務めた菅氏が、後任を誰にするかに関心が集まっていた。

◆まともに答えない官房長官、再び？

前川さんは「一部では、『説明能力に長ける』と評価しているが、そうではない。質問をかわすのが、極めてうまい。自信満々にしっかり答弁しているように感じても、実はごまかしで、まったく説明責任を果たしていないことが多々あった」と話す。

加藤氏の得意技と指摘されるのが、論点をずらして説明する「ご飯論法」だ。「朝ごはんを食べましたか」と聞かれたときに、パンを食べたのに、「ご飯（白米）は食べていない」と強弁する

今後の主な政治日程		
2020年	9月18日	臨時国会閉会。副大臣・政務官人事
	27日	公明党大会
	10月？	臨時国会召集
	11月1日	「大阪都構想」の住民投票
21年	1月	通常国会召集
	3月？	21年度予算成立
	7月22日	東京都議の任期満了
	23日	東京五輪開幕
	9月	自民党総裁選
	30日	菅首相の総裁任期
	10月21日	衆院議員の任期満了

論法のこと。

法政大学の上西充子教授が、国会で不誠実な答弁を繰り返す大臣の姿を分析したのがきっかけで生まれた。その大臣こそが、厚生労働大臣だった加藤氏だ。安倍晋三前首相や閣僚らも同様の答弁を多用し、国会での質疑が深まらない要因の一つとして「ご飯論法」は流行語となった。

前川さんは「うまくかわす答弁をみて、菅さんは自分の後継に起用したのではないか。失言はまずない。政府のスポークスマンになっても、ご飯論法でごまかすだろう」とみる。

◆河野氏がムチで、菅氏がアメ

「霞が関が、がっかりした」とみるのは、河野太郎氏の行政改革・規制改革担当大臣への就任だ。河野氏は行政改革に熱心に取り組んできたと言われる。しかし、前川さんによれば、官僚側から見たら不合理なことを言われることもたびたびで、苦労した官僚も。

「戦々恐々としている官僚も多いのでは。でも、こうした汚れ役を置いたほうが官僚を操縦しやすいと菅さんは判断したのかもしれない。河野さんにムチを振るってもらい、菅さんが人事などでアメを与える」

前川さんは、官邸主導だった安倍政権時代にもまして、「菅一強」は今後、強化されるとみる。

安倍政権は2014年、中央省庁の幹部人事を決める内閣人事局を内閣官房に新設。官僚の「^{そんたく}度」を生む温床との指摘がある。

◆官邸主導は引き続き

官邸の方針に従わない場合は容赦なかったといい、前川さんは「文科大臣のOKをもらった人事案でも、官邸からダメだしされて、別の人が選ばれることもあった。通常では考えられない異常な人事や、菅さんにはね返されたという人事も聞いた」と話す。

総務省自治税務局長だった平嶋彰英さんは、ふるさと納税の制度に異議を唱えたため、8カ月後に自治大学校長に「左遷された」という。前川さんは「菅さんに盾つくと飛ばされる、と平嶋さんの話は霞が関では有名だった。びくびくしている官僚も多かった。スキャンダルになっていないだけでこうしたことはあちこちで起きていると思う」と振り返る。

菅氏は、自民党総裁選の最中にも、政権の方針に反対する中央省庁の幹部は「異動してもらおう」と強調してきた。ただ、「現時点でも、官邸にべったりの人しか残っていない。生き残れずに飛ばされただろう」と前川さんは感じている。

◆官邸官僚たちは

安倍一強の長期政権は、「官邸官僚」と呼ばれる首相の秘書官や補佐官たちの支えもあった。経済産業省出身の今井尚哉^{たかや}・首相補佐官兼秘書官は、新型コロナ対策や外交政策などに大きな影響を与えてきたと言われ、安倍前首相の側近として知られた。

前川さんは、菅政権でもこうした官邸官僚を駆使するとみる。

いずみひろと
和泉洋人首相補佐官は、留任となった。和泉氏は、海外出張でコネクティングルームに宿泊した問題で批判されたこともあるが、菅首相の信頼が厚いとされる。

「官邸官僚の中で経産省出身者の地位が低下するなどの変化は

あるかもしれないが、官邸官僚を駆使する手法は変わらないだろう」

前川さんはこう予測した上で「安倍さんは森友・加計・桜を見る会と友達のために、行政の筋を曲げてきた。その尻ぬぐいをさせられてきた菅さんが、お友達を優遇するのはよく見ていく必要がある」と話した。

買うなら戦闘機よりトイレ紙 河野氏、自衛官の待遇改善訴え
時事通信 2020年09月17日14時55分



防衛省職員や自衛隊員に見送られ防衛

相を離任する河野太郎行政改革担当相(手前中央)＝17日午前、防衛省

「トイレットペーパーと(最新鋭ステルス戦闘機)F35、どっちを買うか迷ったらトイレットペーパーを取ると言ったことがある」。河野太郎行政改革担当相は17日、前職の防衛相離任式で自衛隊幹部らを前にこうあいさつした。予算の厳しい制約の中、隊員の勤務環境改善に優先的に取り組むべきだと独特の言い回しで訴えた。

河野氏は昨年9月の防衛相就任後、トイレットペーパーなど隊員の生活必需品が不足しがちな現状を問題視してきた。行革相として予算を切り込む側に回ったが、「戦闘機1機なくても、人材が生き生き活躍できる環境があることの方が大事だ。今でもその気持ちは変わらない」と力説した。

安倍政権継承、受け止め冷静 デジタル庁に関心―中央省庁
時事通信 2020年09月17日07時09分

安倍政権の継承を掲げる菅義偉新首相。長く官房長官を務めてきただけに、霞が関の中央省庁からは「大きく変わらないのでは」などと冷静に受け止める声が聞かれた。菅氏が自民党総裁選で打ち出した「デジタル庁」には、省庁の縦割り行政を打破できるかに関心が集まっている。

およそ8年ぶりの首相交代だが、経済官庁幹部は「大きく変わらないのでは。菅さん自身が『継承する』と言ってきた」と話す。ただ、総裁選で財政健全化がほとんど議論されなかったことに「ちょっと寂しい。財政がこのままでいいわけではないと誰もが分かっているはずだが」と残念がった。

菅氏は官房長官時代、洪水対策で省庁横断的なダムの活用を主導。国土交通省幹部は「縦割りの弊害を排除してくれた。現場も知っていて、われわれが考えることも理解してくれる」と歓迎する。財務省幹部は「政策のことは一通り全部分かっているのは強み」と評価した。

デジタル庁をめぐるのは、「どこでどうやるのか」(総務省幹部)と具体化に注目が集まる。デジタル行政に関わる経済官庁幹部は「各省縦割りでは効率よくITを使うことができない。政府のシステム共通化などが進むことを期待している」と話した。

野党共闘は「3点セット」で 共産委員長

時事通信 2020年09月17日14時53分

共産党の志位和夫委員長は17日の記者会見で、次期衆院選での立憲民主党などとの共闘に関し、連立政権を目指すことと政権を獲得した際の公約、小選挙区候補の一本化の「3点セット」で合意が必要だと認識を示した。その上で「小選挙区で120議席くらいはひっくり返せる。大きな変動をつくり得る」と強調した。

共産党は16日の衆参両院本会議での首相指名選挙で立憲の枝野幸男代表に投票し、衆院の結果は菅義偉首相314票、枝野氏134票だった。志位氏はこれに触れ、「プラス100なら政権交代だ。現実的な目標として見えてくるのがはっきりした」と指摘した。

菅政権は「安倍亜流」 野党、解散視野に対決姿勢

時事通信 2020年09月17日07時08分

16日発足した菅政権に対し、立憲民主党は早期の衆院解散・総選挙もあり得るとみて対決姿勢を鮮明にした。枝野幸男代表は記者団に「安倍亜流政権と言わざるを得ない。7年8カ月の負の部分肥大化させるのではないかと述べ、菅義偉新首相を挑発した。

枝野氏は本格的な国会論戦に応じるよう重ねて要求。「論戦から逃げる可能性がある以上、(衆院選に)備えなければならない」と選挙準備を急ぐ考えを示した。

立憲は「答弁の不安定さ」を首相の弱点とみている。今国会は18日に閉会するため、次期臨時国会の速やかな召集を訴える。収束の見えない新型コロナウイルス対策や、安倍政権が批判を招いた「権力の私物化」を取り上げ、菅新首相を迫及する構えだ。

共産党の小池晃書記局長は記者会見で、初入閣組が5人にとどまったことを踏まえ「安倍晋三首相なき安倍内閣だ」と断じた。社民党の福島瑞穂党首も会見で「安倍政治の問題点が拡大する内閣になる」と語った。

国民民主党の玉木雄一郎代表は記者団に「実務型の堅実内閣」と評価、「役人が付度(そんたく)しがちという問題は引き継がないでほしい」と注文を付けた。日本維新の会の馬場伸幸幹事長は会見で「重厚長大内閣だ。すぐに仕事ができる方が多いのではないかと期待を示した。

連合、支援政党を一本化せず 次期衆院選の基本方針を決定

2020/9/17 20:26 (JST)共同通信社



連合の神津里季生会長

連合は17日の中央執行委員会で、次期衆院選の基本方針を決定した。「連合総体として支援体制を強化する」と、立憲民主党を軸に位置付ける一方、国民民主党や無所属の候補に対しても「対応を検討・整理する」とし、支援の余地を残した。傘下の組

織内議員9人が立民に参加しなかった現状を反映した形。昨夏の参院選に続き、次期衆院選も支援先を一本化できない状態が続きそうだ。

神津里季生会長は17日、立民の枝野幸男代表との間で、新型コロナウイルス禍を踏まえた新たな社会像の「理念」を記した文書に調印。会見で、支援先が分かれた状態に関し「大きな固まりになるよう期待する」と訴えた。

衆院選連合支援、国民民主に含み 「立憲民主が軸」明記

2020/9/16 21:33 (JST)共同通信社



連合の神津里季生会長

連合の次期衆院選に向けた基本方針案が16日、判明した。合流新党の立憲民主党を軸に支援すると明記した上で、国民民主党や無所属議員への支援にも含みを持たせた。連合は支援先の一本化に期待して合流協議を推進したが、組織内議員の一部が国民や無所属を選んだ結果を反映させた格好。17日の中央執行委員会で決定される見通しだ。

方針案では、菅内閣発足で早期の衆院解散・総選挙が現実味を増したとして、連合が一体で戦う態勢を整える必要があると強調。立民に関し「連合総体としての支援体制を強化する」と掲げた。